浜松市総合産業展示館 指定管理者募集要項

浜松市産業部産業振興課

令和7年7月

浜松市総合産業展示館指定管理者募集要項・目次

1	浜松市総合産業展示館の概要	2
2	指定管理者が行う業務の範囲	4
3	指定管理期間	4
4	指定管理料	4
5	利用料金の規定	5
6	事業所税の有無	5
7	利用料金減免の手続	5
8	指定管理者納入金の下限額	6
9	応募資格	6
10	提出書類	7
11	指定管理者の募集及び選定方法	8
12	指定管理者の公募に関するスケジュール（予定）	9
13	募集要項の配布	9
14	募集要項に関する照会、質問事項の受付	9
15	応募者説明会、ヒアリング、プレゼンテーションについて	10
16	提案書類の提出	10
17	費用の負担	10
18	障がい者の雇用促進・就労支援について	10
19	選定基準	11
20	実績の反映について	11
21	選考結果のお知らせ	12
22	選考に関する応募書類の取り扱いと情報の公開について	12
23	指定管理者の指定について	13
24	その他	13
	浜松市総合産業展示館指定管理者選定基準	15

資料関係

- ・資料1「配置図・平面図」 ※本館平面図は浜松市総合産業展示館HP参照
- ・資料2「利用状況及び利用料金収入（過去5年間）」
- ・資料3「施設管理業務一覧」
- ・資料4「指定管理者の決算状況（過去5年間）」
- ・資料5「浜松市総合産業展示館条例・規則等」

1 浜松市総合産業展示館の概要

(1) 名称

浜松市総合産業展示館（以下「施設」という。）

(2) 所在地

静岡県浜松市中央区流通元町20番2号

※資料1「浜松市総合産業展示館配置図・平面図」をご参照ください。

(3) 施設概要等

・敷地面積 15,845.19㎡

【本館】

・竣工時期 昭和46年10月（令和4年2月～令和5年5月まで大規模改修を実施）

・延床面積 5,265.73㎡

・建物の構造 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階

・I s 値 1.27（平成15年耐震補強工事实施）

・施設内容

区分	面積	収容人員
第1展示場	1,920.78㎡	3,000人
第2展示場	888.00㎡	1,200人
第3展示場	888.00㎡	1,200人
1A控室	33.30㎡	—
1B控室	18.00㎡	—
2A控室	32.50㎡	—
2B控室	37.00㎡	—
2C控室	56.00㎡	—

駐車場 施設敷地内 283台（身体障がい者用9台）

第二駐車場 54台

計 337台

＜東行政センター駐車場 93台

（身体障がい者用3台＋思いやりスペース3台）

駐輪場 10台分

※敷地に隣接する浜松市東行政センター（以下「区役所」という。）の駐車場は、区役所が管理しています。南側66台分については、大型イベント開催時など駐車台数の大幅な不足が予測される場合、別途区役所区振興課と協議のうえ、区役所利用者の利便性を損なわない範囲内で、指定管理者の管理のもと使用することができます。

【北館】

- ・竣工時期 昭和58年10月（新耐震基準で建設）
- ・延床面積 3,598.16㎡
- ・建物の構造 鉄筋コンクリート造地下1階地上5階
- ・施設内容

区分	面積	収容人員
浜松市立流通元町図書館	628.80㎡	—
事務室	85.12㎡	—
常設展示場	381.43㎡	—
インフォメーションルーム	46.08㎡	—
情報資料室	25.20㎡	—
会議室(1号室)	26.20㎡	18人
会議室(2号室)	68.80㎡	36人
会議室(3号室)	33.60㎡	18人
会議室(4号室)	40.50㎡	12人
会議室(5号室)	88.30㎡	45人
会議室(6号室)	74.70㎡	39人
会議室(7号室)	91.40㎡	57人
会議室(8号室)	82.40㎡	48人
ホール(1号ホール)	346.60㎡	344人
ホール(2号ホール)	166.10㎡	80人

※1 1階に、浜松市立流通元町図書館（以下「図書館」という。）がありますが、指定管理者の管理運営業務から、この施設は除外します。ただし、図書館開設に伴い新設された設備等に関するものを除き、法令・例規等で建物管理者に求められる検査・点検・報告等は、業務の範囲とします。

※2 2階「常設展示場」は、管理業務の範囲としますが、展示物の選定及び配置の決定は、浜松市が行います。

（４）施設の設置目的

浜松市（以下「市」という。）における産業振興の拠点として、各種展示会・見本市・集会等を開催することにより地場産業の振興を図り、もって流通業務の拠点となること。

（５）開館時間

午前9時から午後9時

※休館日は、市との協議により変更（減少）が可能です。

（６）休館日

12月29日から翌年の1月3日

※休館日は、市との協議により変更（減少）が可能です。

（７）年間利用者数、主な利用者

令和6年度利用者数 本館 125,670 人

北館 56,901 人

主な利用者 企業、団体等

※資料2「浜松市総合産業展示館の利用状況及び利用料金収入（過去5年間）」をご参照ください。

（８）法令等の規定

地方自治法、浜松市指定管理者による公の施設の管理に関する条例（以下「条例」という。）及び同条例施行規則、浜松市総合産業展示館条例及び同条例施行規則、浜松市指定管理者制度の実施に関する基本指針（以下「指針」という。）

（９）現在の指定管理者に関すること（管理者名・指定期間）

名称：ヤタロー・共同グループ（代表 株式会社ヤタロー）

期間：令和3年4月1日から令和8年3月31日まで

2 指定管理者が行う業務の範囲

（１）施設の運営及び維持管理に関すること

（２）浜松市総合産業展示館条例第3条の3第2項に規定される事業の実施に関すること

（３）施設の適正な維持管理のための公募仕様書（別添）に記載する業務に関すること

※資料3「施設管理業務一覧」及び「仕様書」をご参照ください。

※浜松市との協議により、施設のPRや利用者の利便性向上、また、市民サービスの向上を図るための自主事業が可能です。施設の一部を使用する場合は、別途市の許可が必要です。

3 指定管理期間

令和8年4月1日から令和11年3月31日まで

4 指定管理料

①施設の管理に要する費用は全て利用料金で賄うため、指定管理料の支払いはありません。

②賃金水準の変動への対応

指定管理者の健全経営を通じた施設の適切な運営管理や、業務の適正な履行の確保を目的として、社会一般の雇用労働環境の目安である賃金水準に一定以上の変動が見られた場合に、指定期間2年目以降の相当額の見直しを行う仕組みを導入します。

人件費のうち対象となる部分を賃金水準の変動に応じて見直すことで、2年目以降、市は増額分を指定管理者に支払います。変動分がマイナスの場合は、指定管理者は減額分を市に納付します。また、その際、基準額となる人件費の±1.0%分までの金額は、市又は指定管理者の負担となります（以下、この仕組みを「賃金スライド制度」という）。

申請団体は、「対象人件費等計算書」に必要事項を記入のうえ、指定管理者指定申請書提出時に提出してください。また、指定管理者として指定された後、賃金スライド制度に基づき、対象人件費の実績額を毎年度市へ報告する必要がありますので、ご注意ください。

賃金スライド制度の詳細については、「指定管理者制度における賃金スライド制度の手引き」をご参照ください。

「指定管理者制度における賃金スライド制度の手引き」は、下記ページに掲載されています。

市トップ → 創業・産業・ビジネス → 指定管理者制度 → 公の施設における指定管理者制度 → 指定管理者制度における賃金スライド制度の導入について

5 利用料金の規定

利用料金については、浜松市総合産業展示館条例に規定する額の範囲内において指定管理者があらかじめ市長の承認を得て定めるものとします。

なお、令和8年4月1日以前に利用の申請があり、受付したものについては、申請時の利用料金設定で利用料金を算定することとします。ただし、新たに定めた利用料金設定の方が利用者にとって有利となる場合は、この限りではありません。

※資料4「指定管理者の決算状況（過去5年間）」及び資料5「浜松市総合産業展示館条例・規則等」をご参照ください。

6 事業所税の有無

市税条例施行規則により全額免除となりますが、申告が必要になる場合がありますので、浜松市財務部市民税課へ確認してください。

7 利用料金減免の手続

浜松市総合産業展示館条例第9条及び同施行規則第7条の規定により、市長が別に定め

るところにより認定する身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者又は高齢者の団体が利用する場合は、利用料金を5割減額します。本減額に要する費用は指定管理者の負担となります。

8 指定管理者納入金の下限額

令和8年度から令和10年度は収入金のうち一部を市に納付していただきます。

利用料金収入(条例第8条 別表(第8条関係)1、2、3、4に定めるものに限る)に対して100分の25以上の割合を乗じた額を毎年市に納入していただきます。この割合については、指定管理者選考の参考にしますので、提案の際、収支予算案に明示してください。

9 応募資格

(1) 次の条件を満たす団体に限ります。

- ① 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する団体でないこと。
- ② 会社更生法、民事再生法等に基づく更生又は再生の手続が終了していない団体でないこと。
- ③ 浜松市から入札参加停止を受けている団体でないこと。
- ④ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)、暴力団員等(同条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。)及び暴力団員等と密接な関係を有する者が役員等(無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべき者、支配人及び清算人をいう。以下同じ。)となっている法人その他の団体でないこと。
- ⑤ 暴力団及びそれらの利益となる活動を行う団体でないこと。
- ⑥ 法人市民税等の市税、法人事業税及び法人税を滞納している団体、正当な理由なくこれらの税に係る申告を行っていない団体又は正当な理由なく個人住民税の特別徴収を行っていない団体のいずれにも該当しないこと。
- ⑦ 指針第10条に規定する指定管理者選定会議の委員(当該公の施設の指定管理者の選定に関わる者に限る。)が役員等となっている団体でないこと。
- ⑧ 浜松市の市議会議員が役員等となっている法人その他の団体(主として、本市の指定管理者の業務、本市の公共施設等運営権者(民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)第9条第4号に規定する公共施設等運営権者をいう。以下同じ。)又は本市の請負の業務を行うこととなるものに限る。)でないこと。
- ⑨ 浜松市の市長、副市長、教育長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、農業委員会、固定資産評価審査委員会の委員若しくは監査委員又は地方公営企業の管理者が役員等となっている法人その他の団体(主として、本市の指定管理者の業務、本市の

公共施設等運営権者の業務又は本市の請負の業務を行うこととなるものに限りに、本市が資本金、基本金その他これらに準じるものの2分の1以上を出資している法人を除く。)でないこと。

⑩過去3年間に条例第13条に規定する指定の取り消しを受けた団体でないこと。

⑪共同事業体による応募について、共同事業体による応募は可とする。

⑫同一の施設に係る応募において、他のグループに属している団体でないこと。

⑬施設の管理運営を行う上で人的及び物的管理能力がある団体

⑭施設の管理運営を行う上で必要となる許可、認可等を有する団体

※応募資格の確認日は、提出書類の提出期間の最終日とします。

※共同事業体の場合は、構成団体全てが上記応募資格を満たしている必要があります。

(2) 共同事業体として申請する場合は、次の事項について留意してください。

① グループの規約・規則を定めるとともに、代表団体を選出し、市とのやり取りについては代表団体が行ってください。

② グループには適切な名称を付け、その名称で申請してください。ただし、申請書の記名押印等については、参加者全員が行ってください。

③ 申請については、一申請者につき一提案に限らせていただきます。また、当該グループの構成員は、他のグループの構成員となり、又は単独で申請を行うことはできません。また、構成員のいずれかが、上記(1)に規定する条件を満たさない場合は、指定を受けることはできません。

(3) 留意事項

① 団体は、株式会社、任意団体等の組織の形態を問いませんが、個人は申請資格を有しません。

② 施設の管理のため、新たに団体を設立する場合は、その団体を申請者としてください。応募時に設立していなくても応募できることとしますが、浜松市議会における指定管理者の指定の議決(令和2年11月定例会提案予定)までに設立し、法人登記簿謄本又は法務局登記官の受領書又はこれらに準ずる書類を提出してください。

10 提出書類

提出部数は13部(製本1部及び副本12部)

(1) 指定申請書「別紙1」

(2) 宣誓書及び同意書「別紙2」

(3) 役員等名簿「別紙3」

(4) 履歴事項全部証明書もしくは現在事項全部証明書

(証明日は3ヶ月以内の日付であること)

- (5) 定款、寄附行為、規約又はこれらに類する書類
- (6) 過去3年間の貸借対照表、損益計算書(収支計算書)、など経営状況のわかるもの
- (7) 設立趣旨、事業内容、パンフレット、事業実績等の概要がわかるもの
- (8) ①法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書「その3の3」(証明日は3ヶ月以内の日付であること)
②直近2年間の法人事業税の納税証明書(本社、本店及び支社、支店、営業所等が静岡県内にない場合は、その所在する都道府県のものをご提出ください)
※指定管理者に選定された場合、①は、毎年度終了後、事業報告書の添付書類として提出していただきます。
- (9) 「市外に本店を有し、市内に営業所等を有する者」として応募する場合は、以下の書類
 - ①委任状(別紙4)
 - ②法人市民税確定申告書(第20号様式)又は市町村民税の均等割申告書(第22の3号様式)の写し(提案書提出日直近の決算期で、本市の受付印があるもの)
- (10) 浜松市総合産業展示館指定管理者事業計画書「別紙5」(全期間分)
- (11) 提案資料
- (12) 提案資料の取扱いに関する回答書「別紙6」 ※詳細は22(4)参照
- (13) 共同事業体の場合は、構成員、責任の範囲等を定めた協定書等
※共同事業体の場合、(2)～(9)は構成団体全てについて書類を提出してもらいます。
- (14) 賃金スライド制度に基づく「対象人件費等計算書」(賃金スライド様式1)

1.1 指定管理者の募集及び選定方法

- (1) 指定管理者の選定方法
指定管理者の選定は、公募により、応募書類、プレゼンテーション及びヒアリングによる選定とし、優先交渉権者及び次点交渉権者を決定します。
- (2) 選定にあたっての審査方法等
指定管理者の選定にあたっての審査は「産業部指定管理者選定会議設置要綱」に基づき「産業部指定管理者選定会議」(以下「選定会議」という。)を開催し、選定基準に基づいて審査します。
- (3) 選定結果等の通知
審査の連絡は、提案書類を提出いただいた応募者に対して速やかに通知いたします。
- (4) 協定の締結
市は、優先交渉権者(候補者)との細目協議、仮協定の締結、候補者を指定管理者とする市議会での議決を経て、指定管理者として指定し、市と指定管理者は本協定を締結

します。

(5) 次点交渉権者との交渉

優先交渉権者との協議が成立しない場合は、次点交渉権者を候補者として協議を行うものとします。

1.2 指定管理者の公募に関するスケジュール（予定）

令和7年7月2日	～	8月20日	募集要項のホームページ掲載及び配布
7月2日	～	7月16日	募集要項に関する照会、質問事項の受付
7月8日（午後）			応募者説明会、参考資料の閲覧、施設見学会
7月25日			質問事項に対する回答
7月2日	～	8月20日	提出書類の申請受け付け
8月中旬	～	9月上旬	選定会議委員及び所管課から応募者への質問期間
※応募書類に基づく事前質問を、応募者あてに行います。			
質問の回答は、ヒアリング・プレゼンテーションの際に伺いますので、ご準備願います。			
9月3日			ヒアリング・プレゼンテーションの開催 候補者選定のための選定会議
9月下旬			優先及び次点交渉権者の決定と全応募者への通知
9月下旬			仮基本協定の締結
12月上旬			指定管理者の指定（11月市議会議決による）
令和8年3月上旬			基本協定締結
3月上旬	～	3月下旬	指定管理者職員実地研修、引継ぎ等

1.3 募集要項の配布

○募集要項は、令和7年7月2日（水）から8月20日（水）まで配布いたします。

・配布場所：浜松市産業部産業振興課

〒430-8652 浜松市中央区元城町103-2 電話：053-457-2319

・配布時間：午前9時00分～午後5時00分

また、募集要項は以下のとおり浜松市ホームページからもダウンロードできます。

【浜松市ホームページの掲載箇所】

市トップ → 創業・産業・ビジネス → 指定管理者制度 → 公の施設における指定管理者制度

1.4 募集要項に関する照会、質問事項の受付

○募集要項の内容等に関する質問を次のとおり受け付けます。

・受付期間：令和7年7月2日（水）から7月16日（水）までとします。

(受付時間 午前9時00分～午後5時00分)

- ・受付方法：募集要項の内容等に関する「質問書」（別紙7）に質疑主旨を簡潔にまとめて記入の上、下記まで提出してください。
- ・質問に対する回答：質問内容及び回答は、説明会への参加団体及び質問書提出団体あてに、質問者の名前を伏せて電子メールにて一斉回答します。

(回答日：令和7年7月25日（金）予定)

※質問は、必ず郵送、ファクス、または電子メールのいずれかの方法でお寄せください。電話でのご質問には受け付けられません。（以外の方法で回答を希望される場合はご相談ください）

【質問事項に関する照会、質問事項の送付先】

浜松市産業部産業振興課 地域産業・市場創出グループ 担当者：鈴木莉英

〒430-8652 浜松市中央区元城町103-2

FAX：053-457-2283 メールアドレス：sangyo@city.hamamatsu.shizuoka.jp

1 5 応募者説明会、ヒアリング、プレゼンテーションについて

○指定管理業務等についての説明会を開催します。

- ・日時 令和7年7月8日（火）午後2時00分～午後4時00分
- ・場所 浜松市中央区流通元町20番2号 浜松市総合産業展示館

※参加される場合は事前にご連絡ください

※説明会参加の有無が選定に影響を及ぼすことはありません。

○指定管理業務等についてのヒアリング（プレゼンテーション）を開催します。

- ・日時：令和7年9月3日（水）

※詳しくは、指定申請書等、提案書類を提出した方へご案内します。

1 6 提出書類の提出

指定申請書等の提出書類は、令和7年7月2日（水）から8月20日（水）（受付時間午前9時00分～午後5時00分）までに浜松市産業部産業振興課に提出してください（必着。郵送可）

1 7 費用の負担

提出に関して応募者が要する費用については、それぞれの応募者の負担とします。

1 8 障がい者の雇用促進・就労支援について

障がい者の雇用を促進するため、障がい者の雇用促進・就労支援について積極的に提案をしてください。

1.9 選定基準

別紙のとおり

2.0 実績の反映について

今回の募集で指定された指定管理者から次期選定時に応募があった場合、下記のとおり実績を反映するものとします。ただし、共同事業体で構成員が変更となった場合や、募集単位を見直した場合は対象となりません。

(1) 事後評価の反映について

今回の募集で指定された指定管理者から次期選定時に応募があった場合、毎年度の事後評価結果を、選定時の評価に反映させるものとします。

反映の方法は、毎年度の事後評価結果の総合得点ごとに定める「加算率」を合計し、評価を受けた年数で除して得られた割合「総加算率」を、次期選定時評価点に乘じ、得られた点数を加減点するものとします。ただし、指定管理の最終年度は、選定期間以降に評価が行われるため未算入とします。

総合評価得点 (事後評価)	得点の意味	加算率
80点以上	特に優れている	+ 5.0%
70点～80点未満	優れている	+ 2.5%
60点～70点未満	適正である	0.0%
40点～60点未満	努力が必要である	- 2.5%
40点未満	かなりの努力が必要である	- 5.0%

【加減点例】指定管理期間5年間のケース

区分	指定管理期間				A	A/4	※小数点第2位 以下切り捨て
	1年目	2年目	3年目	4年目			
事後評価点数	67.4	70.4	69.2	70.2	計	総加算率	
加算率	0.0%	+ 2.5%	0.0%	+ 2.5%	+ 5.0%	+ 1.2%	

$$\text{選定時評価点 } 75.4 \text{ 点} \times 1.2\% = \underline{0.9 \text{ 点を加点}}$$

※小数点第2位以下切り捨て

(2) 遵守事項の不履行について

毎年度の事後評価において、当該年度の実績が下記減点項目に該当する場合、それぞれの減点項目に応じて次期選定の評価から減点（2年目の事後評価までの累計点を減点）します。毎年度の減点の状況は、事後評価結果とあわせて公表します。

《減点項目》

- ・ 提案した業務及び自主事業の不実施
- ・ 労働基準監督署の調査（臨検監督）により是正勧告書が交付された場合や、その他関係法令の遵守に係る指導を受けるなどの法令違反
- ・ 当該施設に係る重大な事故又は不祥事があった場合
- ・ 加入すべき保険の未加入
- ・ 事業報告書の記載不足、重大な誤記載等
- ・ 事業報告書の提出期限超過

2.1 選考結果のおしらせ

応募者全員に、令和7年9月下旬までに文書にてお知らせします。

2.2 提出書類の取扱いと情報の公開について

(1) 提出書類の不返却

提出された提出書類は返却しません。

(2) 指定管理者選定に関する情報の公表

指定管理者の指定に関する情報は、すべての応募者について次の事項を公表します。

① 応募者の名称

優先交渉権者（候補者）は、所在地も公表します。優先交渉権者（候補者）が共同事業体の場合は、構成員すべてについて公表します。

② 選定理由（優先交渉権者のみ）

③ 提案の概要

④ 提案金額

⑤ 評価内容

⑥ 評価結果（点数）

※合格点は別紙選定基準参照

(3) 情報公開について

提出書類は、公平性、透明性を期すために「浜松市情報公開条例」等関連法令に基づく情報公開請求がなされた場合、もしくは本市が選考に関する応募書類の公表が特に必要と判断する場合には、浜松市情報公開条例に基づく非公開情報を除き、原則公開又は公表するものとします。なお、公開又は公表する場合の提出書類の使用に関する費用は、無償とします。

(4) 提案資料の取扱いに関する回答書

提出書類のうち、応募者が作成した提案資料についても(3)に記載のとおり原則として公開又は公表しますが、例外的に、浜松市情報公開条例に基づく非公開情報(応募者の技術力やノウハウ等、公開又は公表することにより応募者の正当な利益を害する情報等)は、本市の判断で非公開又は非公表とします。

本市が応募者の正当な利益を害する情報の有無を判断する際の参考とするため、次のとおり回答書及び関連資料の提出をお願いします。

- 提出物
- ・提案資料の取扱いに関する回答書「別紙6」
 - ・応募者の正当な利益を害する情報にあたると思われる部分がある場合は、その情報が分かる資料(提案資料の写しの該当部分にマーカーを引く、四角で囲う等したものを提出。ただし、文字が消えるような塗りつぶしはしないでください。)
- ※提出いただいた資料の該当部分の非公開又は非公表を確約するものではありません。
- ※「応募者の正当な利益を害する情報にあたると思われる部分がある場合は、その情報が分かる資料」は、10提出書類に規定する提出部数に関わらず1部のみ提出で構いません。

2.3 指定管理者の指定について

指定管理者の候補者選定後、地方自治法第244条の2第6項の規定に基づき、浜松市議会に候補者を指定管理者に指定する議案を提案し、議決を受けることとなります。(令和7年11月定例会提案予定)

なお、指定管理者の指定を受けられない場合において、候補者が本件に関し支出した費用については、一切補償しないものとします。

2.4 その他

(1) ネーミングライツについて

市では今後、新たな財源の確保、施設の良い管理運営、民間事業者の広告活動機会拡大を目的に、ネーミングライツ(市の施設等に通称を命名する権利)の導入を積極的に行っていく方針です。

本施設においても、指定管理期間中にネーミングライツ導入の可能性がございます。

(2) 市有施設の脱炭素化の推進について

市では、地球温暖化対策実行計画において、市有施設の脱炭素化を推進するため、「2030年(令和12年)までに調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー100%電力とする」という目標を掲げています。指定管理施設から排出される温室効果ガスも市の排出量として算定されるため、この目標は指定管理施設にも適用されます。

つきましては、この目標をご理解いただいた上で、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー100%電力の導入の積極的な活用をお願いします。

なお、再生可能エネルギー100%電力とは、「FIT非化石証書」又は「非FIT非化石証書（再エネ指定あり）」により環境価値を証明できる電力を指します。

再生可能エネルギー100%電力の導入に関する具体的な取り組みについては、事業計画書等に記載いただくことで、選定の際の評価対象となります。

問合せ先

浜松市産業部産業振興課 地域産業・市場創出グループ

担当者：鈴木莉英 電話：053-457-23119

メールアドレス：sangyo@city.hamamatsu.shizuoka.jp